

政府は3人の安全と解放のためにあらゆる努力を 自衛隊の即時撤退をあらためて強く要求する(声明)

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

報道によれば4月8日、イラクで NGO やジャーナリストなど3人の日本人が「ムジャヒディン旅団」と名乗るグループに拘束され、同グループは3日以内に自衛隊をイラクから撤退させなければ3人を殺害すると脅迫している。私たちは、こうした蛮行を絶対に許すことはできない。3人の即時解放を強く要求するものである。同時に、日本政府に対し、3人の安全の確保と一刻も早い解放のために、あらゆる努力を尽くすよう求めるものである。

この間、イラクではアメリカの占領支配に反発する諸勢力や国民の抵抗が強まり、戦闘が各地に広がっている。これに対し武装勢力の掃討作戦を展開する米軍の軍事攻撃は、一段とその激しさを増し、市民を含む犠牲者が多数生まれている。福田官房長官は「自衛隊は人道支援を行っている。撤退する理由がない」として、自衛隊のイラク駐留を継続する旨の政府見解を表明した。しかし、日本政府がどんなに「人道支援」を強調しても、アメリカの占領支配に抵抗・反発するイラク国内の諸勢力や国民からは、日本の自衛隊派兵はアメリカの無法な戦争と不当な占領を支援する同盟軍とみられている。こうした中で今回の事件が引き起こされたと言わなければならない。

私たちはこの間、一貫してイラクへの自衛隊派兵に反対し、その中止・撤退を求めるとともに、イラク軍事占領の中止、国連中心の枠組みの中で国際的な協力による復興支援を強く求めてきた。これは、3・20国際共同行動の大きな盛り上がり象徴されるように、世界の人々の共通の願いとなっている。

私たちは、自衛隊のイラク派兵のねらいが、「人道復興支援」を表看板にしながら、アメリカの世界戦略に無条件に追従して、無法なイラクへの武力攻撃と不当な占領支配を支持し、協力することにあることを指摘してきたが、そのことがいっそう鮮明になっている。イラクはいま、全土が戦闘地域であり、アメリカの不当な占領が続く限り「非戦闘地域」などありえない。自衛隊がイラクに駐留を続けることは「イラク特措法」の規定からも許されない。また、自衛隊の派兵を続けるならば、イラク全土に広がっている戦闘に自衛隊のみならず民間人まで巻き込まれる危険性が増大し、イラクの混迷・泥沼化がさらに深刻化する恐れがある。

大義のない自衛隊のイラク派兵によって、絶対に犠牲者を出してはならない。私たちはあらためて日本政府に対し、ただちに自衛隊の派兵を中止・撤退するよう強く要求する。

2004年4月9日